

**2022年3月期（第26期）  
第3四半期 決算説明会**

(2021年10月～12月)

2022年2月4日

日本通信株式会社

**はじめに**

**代表取締役会長**

**三田 聖二**

# 第3四半期決算の概要

代表取締役社長

福田 尚久

# 第3四半期 実績（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q3 22/3期	前四半期		前年同期	
		Q2 22/3期	増減	Q3 21/3期	増減
売上高	<b>1,182</b> 100.0%	<b>1,147</b> 100.0%	<b>35</b> 3.1%	<b>862</b> 100.0%	<b>320</b> 37.1%
売上原価	<b>655</b> 55.4%	<b>724</b> 63.1%	<b>▲ 69</b> ▲9.6%	<b>335</b> <sup>※</sup> 38.8%	<b>319</b> 95.4%
売上総利益	<b>527</b> 44.6%	<b>423</b> 36.9%	<b>104</b> 24.8%	<b>527</b> <sup>※</sup> 61.2%	<b>0</b> 0.0%
販売費及び一般管理費	<b>380</b> 32.2%	<b>394</b> 34.4%	<b>▲ 14</b> ▲3.6%	<b>381</b> 44.2%	<b>▲ 1</b> ▲0.3%
営業利益	<b>147</b> 12.5%	<b>28</b> 2.5%	<b>118</b> 417.1%	<b>145</b> <sup>※</sup> 16.9%	<b>1</b> 1.0%
経常利益	<b>149</b> 12.6%	<b>31</b> 2.7%	<b>118</b> 380.8%	<b>139</b> <sup>※</sup> 16.2%	<b>9</b> 7.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	<b>152</b> 12.9%	<b>35</b> 3.1%	<b>116</b> 324.9%	<b>138</b> <sup>※</sup> 16.1%	<b>14</b> 10.2%

※総務大臣裁定に基づき設定された音声卸料金を2020年6月30日（裁定日）に遡及適用した影響額が318百万円

# 第3四半期連結累計期間

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q3累計 22/3期 (4-12)	前年同期	
		Q3累計 21/3期 (4-12)	増減
売上高	3,386	2,421	965 39.9%
売上原価	2,017	1,522	495 32.5%
売上総利益	1,368	898	470 52.4%
販売費及び一般管理費	1,168	1,143	25 2.2%
営業利益	199	▲244	444 -
経常利益	205	▲256	462 -
親会社株主に帰属する 四半期純利益	217	▲287	505 -

# バランスシート（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q3 22/3期	前四半期		前年同期	
		Q2 22/3期	増減	Q3 21/3期	増減
流動資産	1,262	1,378	▲116	1,145	116
現金及び預金	673	867	▲193	537	135
売掛金	381	341	39	292	88
商品等	38	69	▲30	111	▲72
その他流動資産	173	104	68	210	▲37
貸倒引当金	▲5	▲4	0	▲7	2
固定資産	511	482	28	237	273
有形固定資産	117	109	7	13	103
無形固定資産	191	173	18	34	157
投資その他	202	199	2	190	12
繰延資産	3	3	0	6	▲3
資産合計	1,776	1,865	▲89	1,389	386
流動負債	1,019	1,263	▲244	1,037	▲18
買掛金	424	693	▲269	464	▲40
前受収益	112	120	▲7	133	▲20
借入金	-	-	-	47	▲47
その他流動負債	483	450	32	392	90
固定負債	39	32	6	20	19
負債合計	1,059	1,296	▲237	1,058	1
純資産	717	569	148	331	385
負債純資産合計	1,776	1,865	▲89	1,389	386

# キャッシュ・フロー計算書（連結）

単位：百万円 百万円未満切捨て	Q3 22/3期	前四半期		前年同期	
		Q2 22/3期	増減	Q3 21/3期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲165	▲228	63	▲65	▲99
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲29	▲82	53	▲8	▲20
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	95	▲95	▲3	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	▲0	1
現金及び現金同等物の増減額	▲193	▲215	21	▲78	▲115
現金及び現金同等物の期首残高	867	1,082	▲215	616	251
現金及び現金同等物の期末残高	673	867	▲193	537	135

# 日本通信の事業戦略

ローカル4/5G

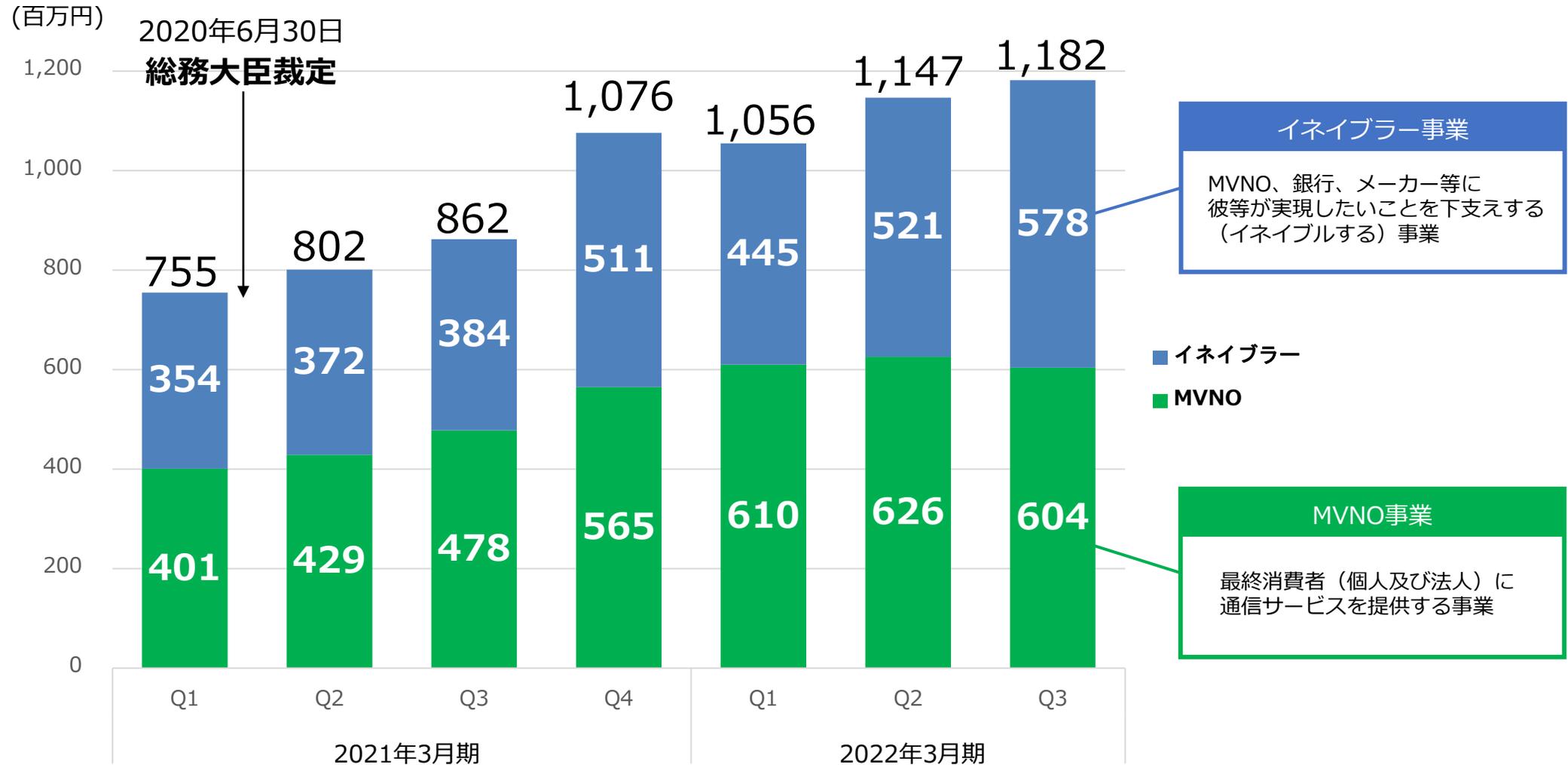
FPoS

SIM事業

↓  
安定的な黒字化と成長基盤の構築

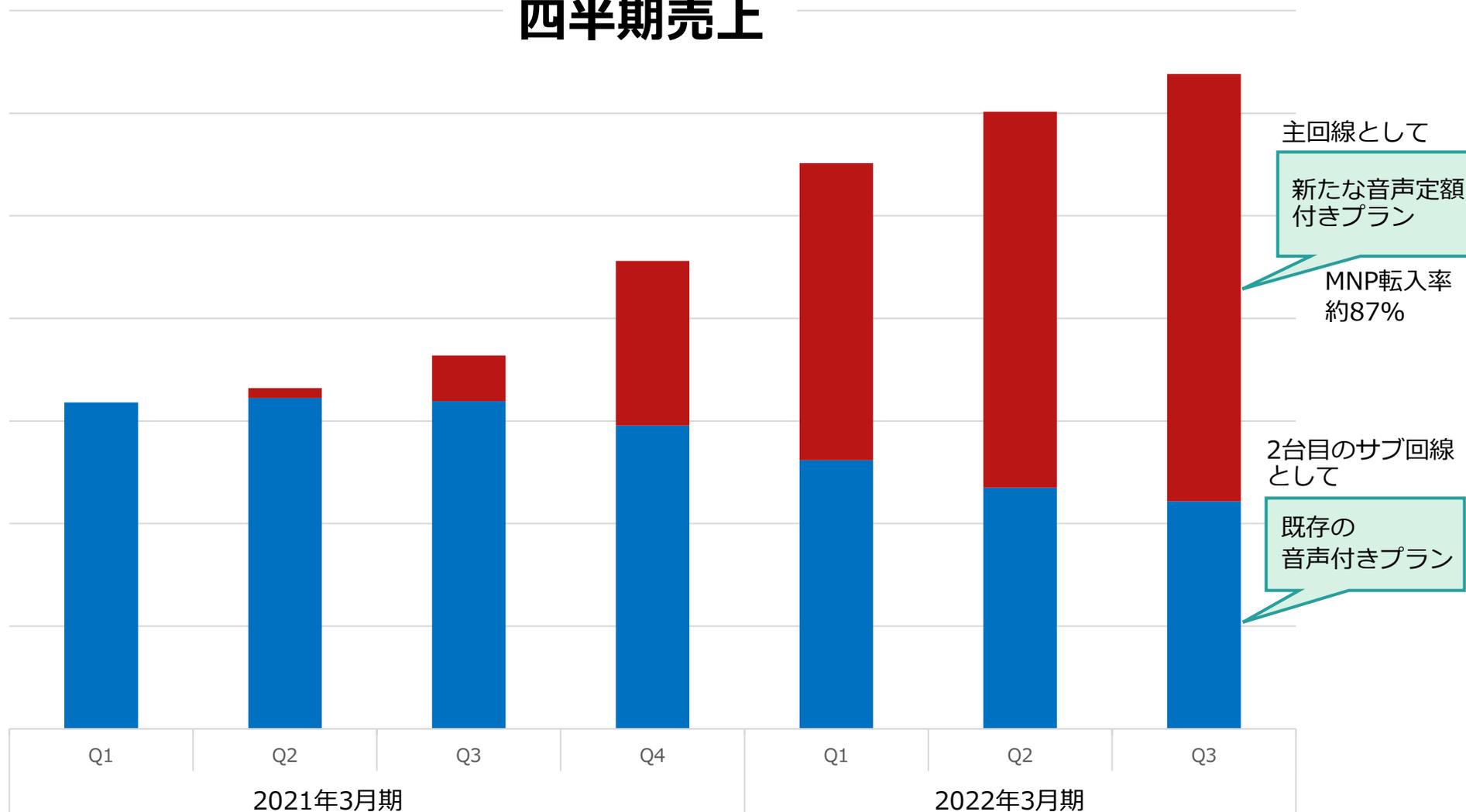
FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス  
スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

## 四半期売上



# 音声付SIM売上推移

## 四半期売上



# 合理的シンプル290

## 2022.1.27 新料金プラン「合理的シンプル290」発表・発売

表記の金額はすべて税込		合理的 かけほプラン	合理的 20GBプラン	合理的 みんなのプラン	合理的 シンプル290
発売日		2020年 7月15日	2020年 12月10日	2021年 6月3日	2022年 1月27日
月額基本料		2,728円	2,178円	1,390円	290円
月額基本 料に含ま れる	データ 量	3GB	20GB	6GB	1GB
	通話量	無制限	70分	70分	—
データ料		275円/GB	275円/GB	275円/GB	220円/GB
通話料		—	11円/30秒		
通話オプション		—	かけ放題 (+1,200円)	—	70分通話 (+700円)  かけ放題 (+1,600円)

3GBでも  
730円

1GBから  
100GBの間の  
1GB単位で  
上限設定

# 他社比較

携帯回線 (IoT用途を除く)は1億6千万契約を超え2回線目以降の需要が大きいことを示している。

当社は、この顧客セグメント向けに「合理的シンプル290」プランを1月27日に発表・発売した。

表記の金額はすべて税込

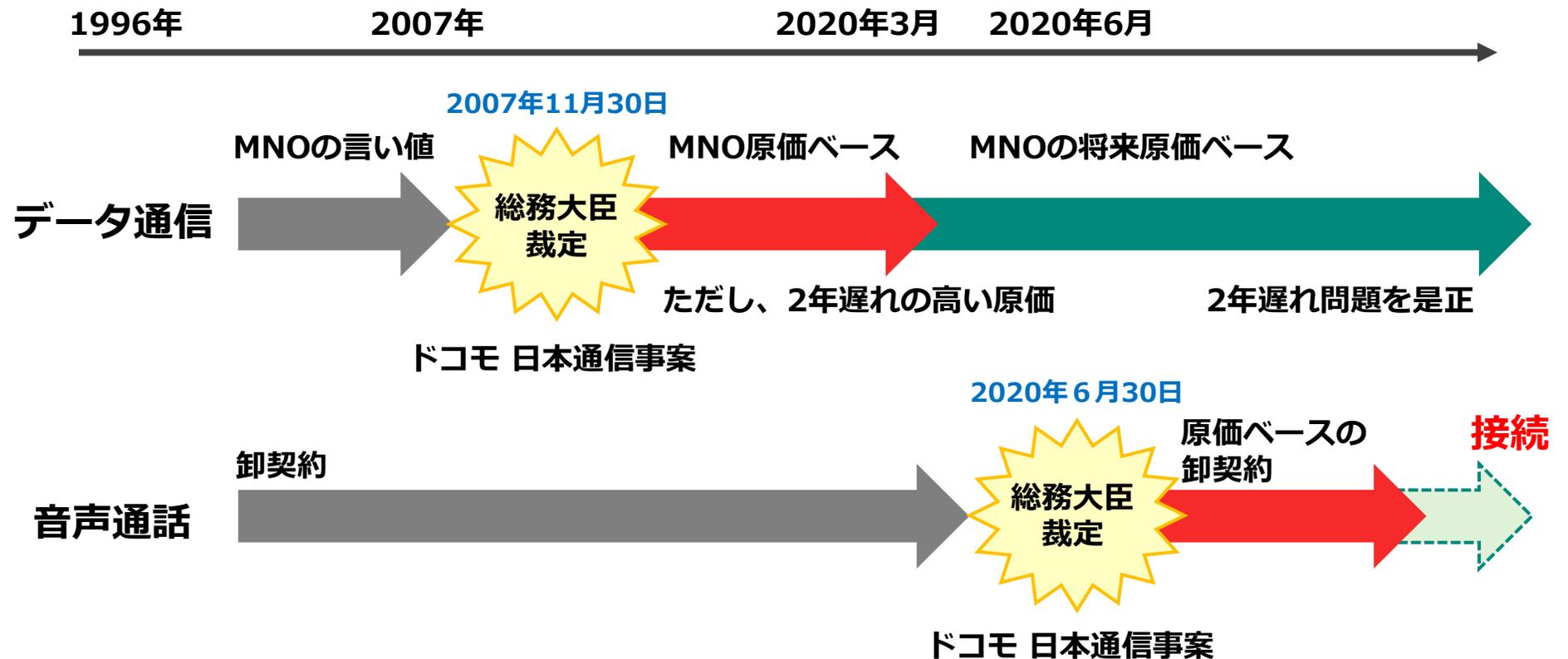
		日本通信	楽天モバイル	povo2.0 (KDDI)	OCNモバイル ONE (NTT Com)	NURO モバイル (Sony子会社)
月額基本料		<b>290円</b>	0円 (1回線目のみ)	0円	550円	792円
月額基本料に含まれるもの	データ	<b>1GB</b>	1GB	なし	500MB	3GB
	音声	—	— (Rakuten Link)	—	無料通話 10分/月	—
通話オプション		<b>70分通話 (+700円) かけ放題 (+1,600円)</b>	10分かけ放題 (+1,100円)	5分かけ放題 (+550円) かけ放題 (+1,650円)	10分かけ放題 (+935円) ※ トップ3かけ放題 (+935円) かけ放題 (+1,430円)	5分かけ放題 (+490円) 10分かけ放題 (+880円)
3GBプランを選択した場合		<b>730円</b>	1,078円	990円	990円	792円

※その月の通話料の上位3番号の通話料が0円

# 携帯電話番号

2021.12.8

総務省 情報通信審議会より「デジタル社会における多様なサービスの創出に向けた電気通信番号制度の在り方」に関し答申がなされ、MVNOへ携帯電話番号を割り当て、電気通信番号制度その他の関連制度の見直しを行うことが適当である旨が示された。



# 日本通信の事業戦略

ローカル4/5G

FPoS

SIM事業

↓  
安定的な黒字化と成長基盤の構築

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス  
スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術

FPoSが2021年11月10日に電子署名法の認定を取得

9.29

## 総務省の省令変更

地方自治体に対して、マイナンバーカードの電子証明書または電子署名法の認定電子証明書のいずれかを使うことを義務付け

+

11.10

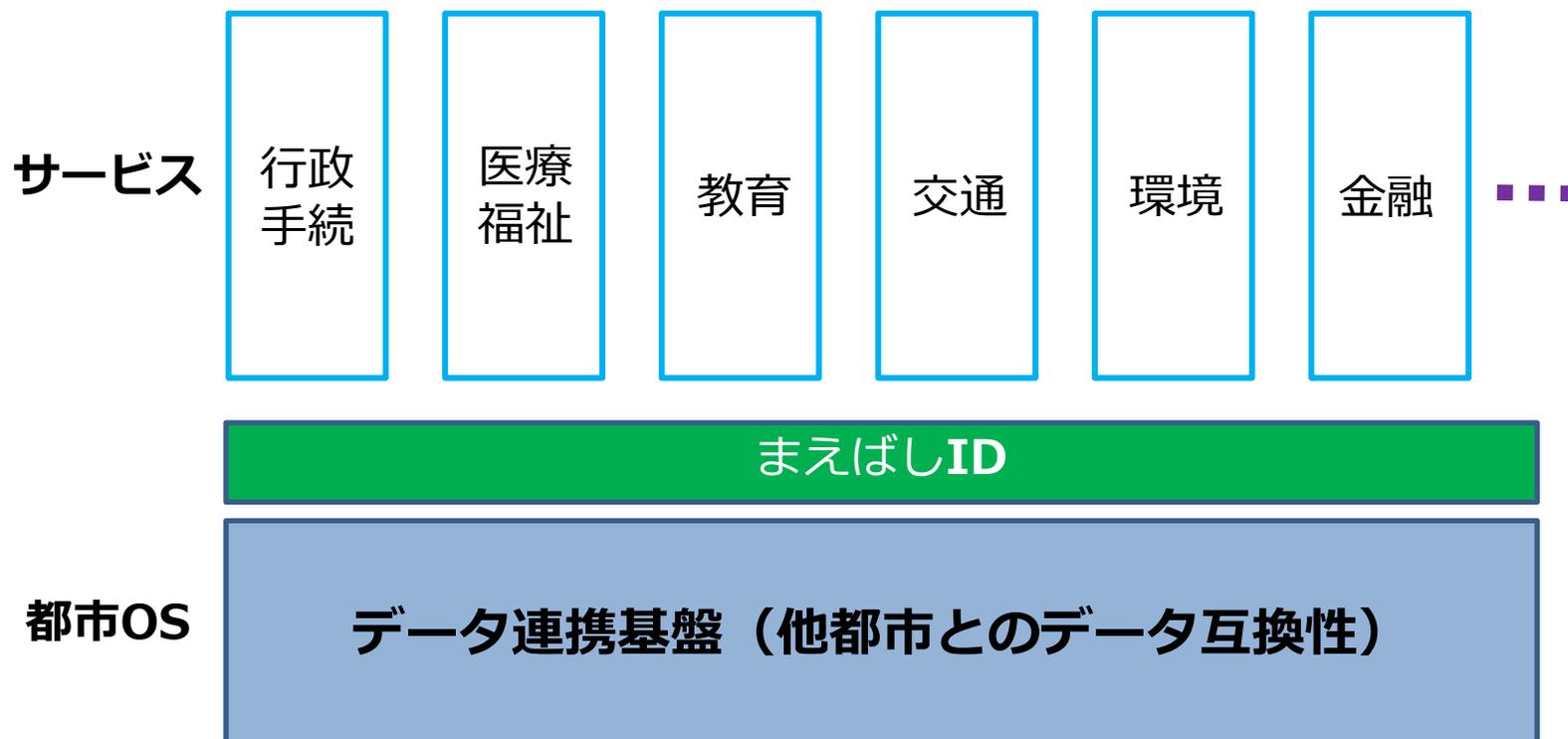
FPoSが電子署名法の認定を取得



マイナンバーカードまたはFPoSの二者択一の状況

# スーパーシティ / スマートシティ

まえばしIDは社会課題を解決するアプリケーションを際限なく提供できる

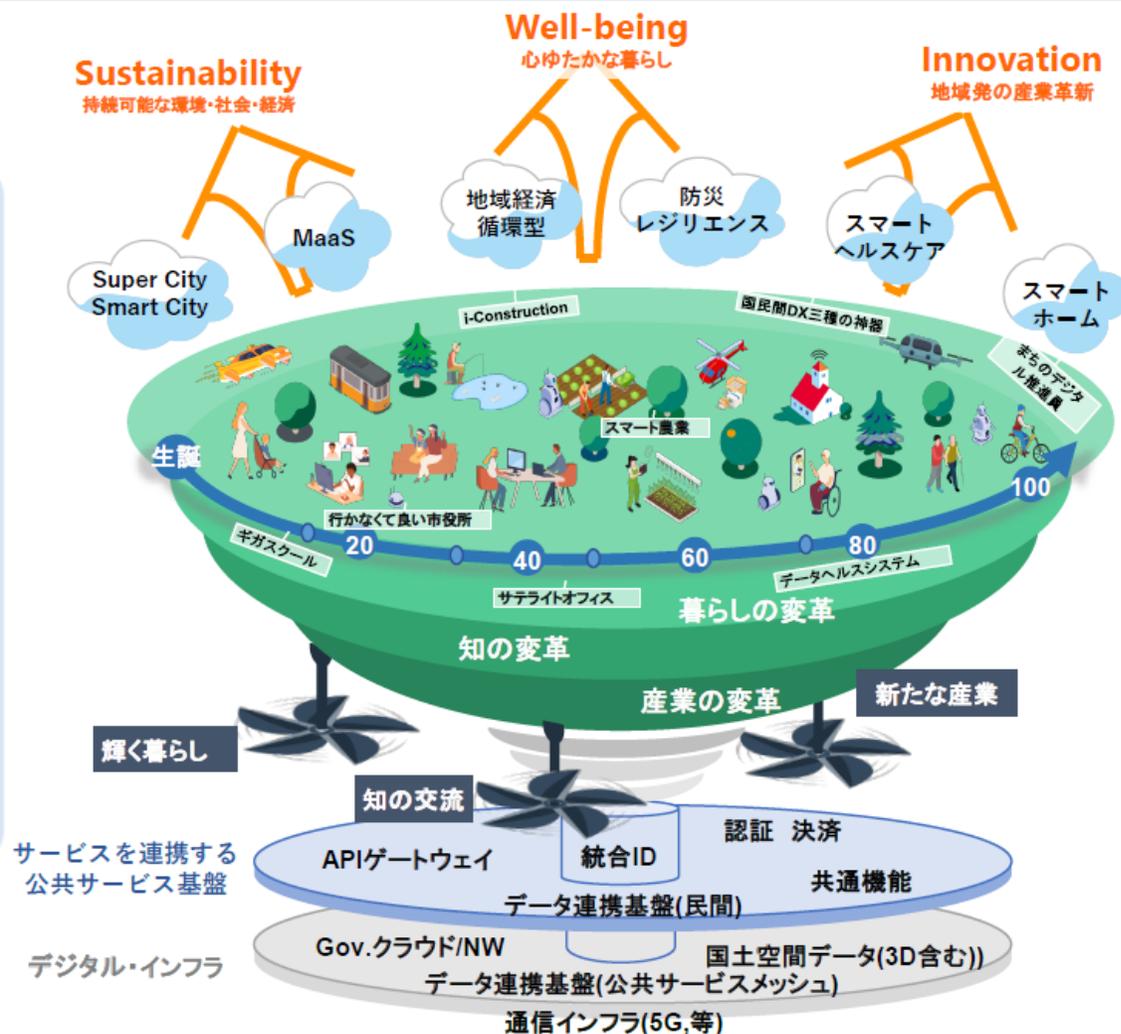


# デジタル田園都市国家構想の成功の鍵

- デジタルの力で、「暮らし」「産業」「社会」を変革し、地域を全国や世界と有機的につなげていく取組。
- 国が整備するデジタル基盤の上に、共助の力を引き出し、各地域で全体最適を目指したエコシステムを構築する。
- 常時発展・改革していくためにも、知の中核として大学を巻き込み、関係者全員でEBPMを実践することが必要。

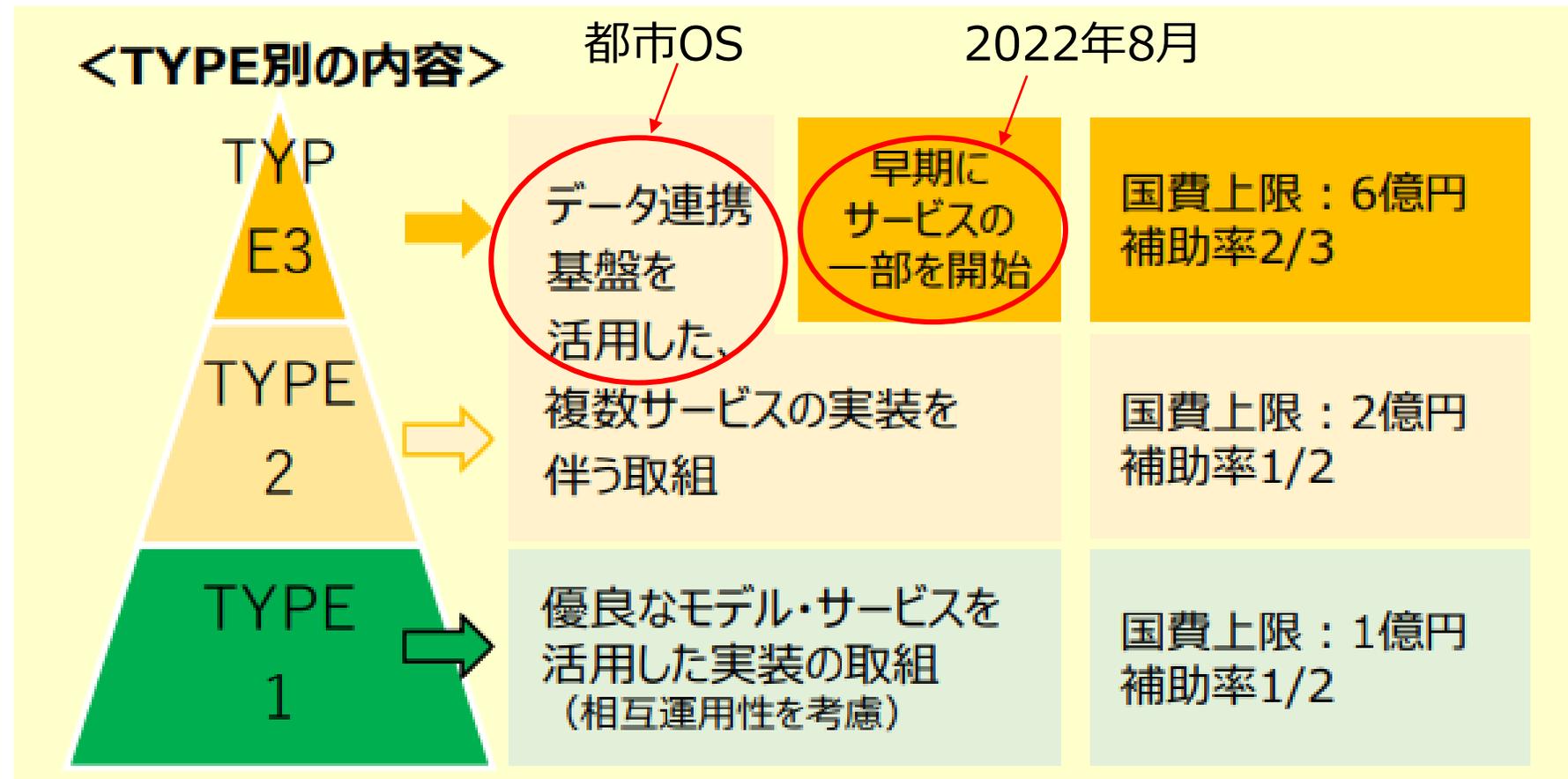
## ● 5つの成功の鍵

- ① 人の一生涯の暮らしや生きがいと、地域の新たな産業をデジタルでフル・サポート。
- ② そのため、国、自治体、市民、大学、産業など関係者の力を特定ビジョンの下に総動員。
- ③ 社会活動に必要な機能を近接した空間に集め、その関係性を深めるよう、地域の空間全体も再設計。
- ④ 参加する全関係者がEBPMのサイクルを共有し改善の有無を検証し、取組の方向性を確認。
- ⑤ 構造化されたデジタル共通基盤（インフラ、データ連携基盤・公共メッシュ、サービス）の整備・浸透。



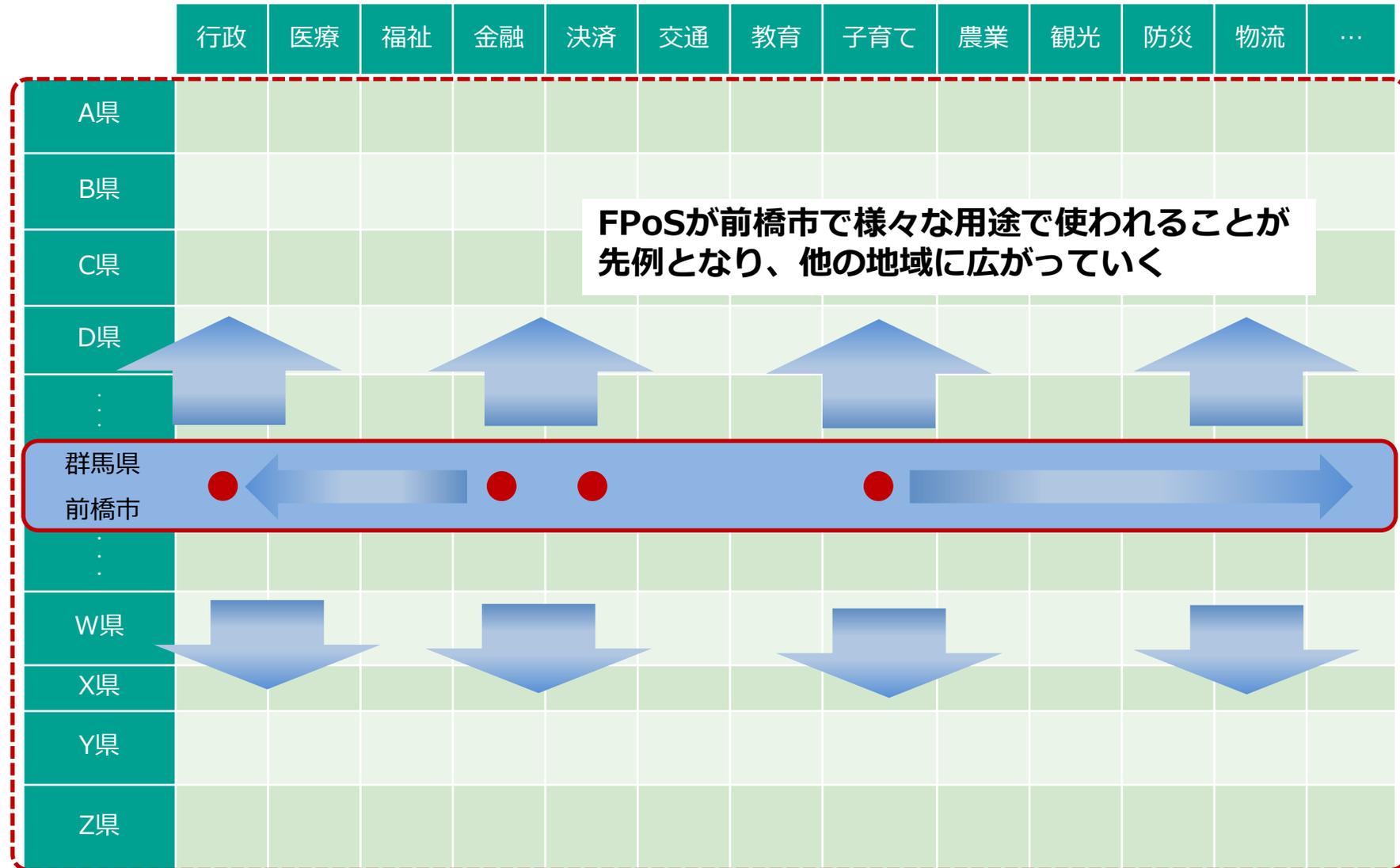
# デジタル田園都市国家構想

➤ 前橋市は、TYPE3を申請する意向

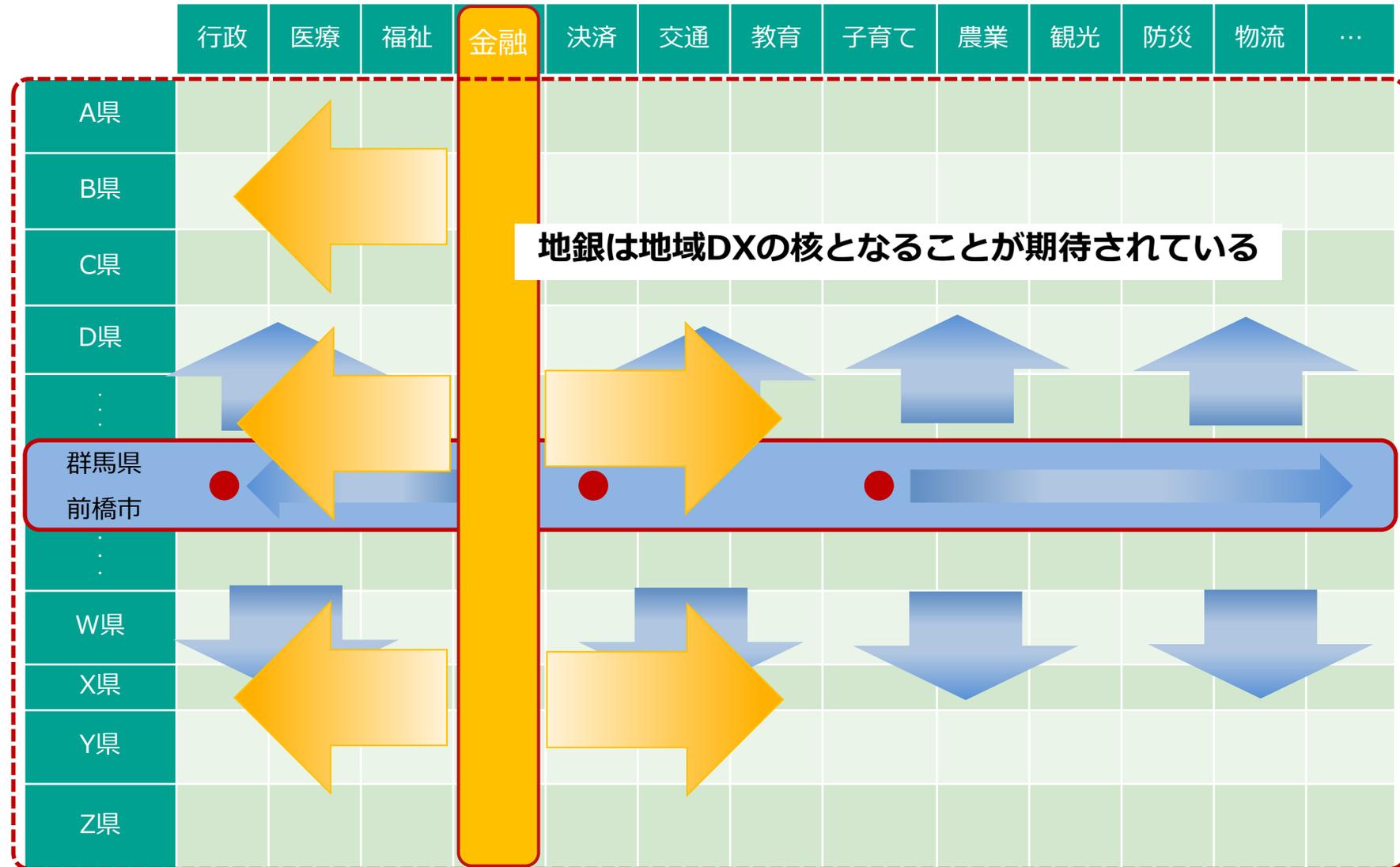


※内閣府 令和3年度補正予算 デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ概要資料より

# 地域ベースのFPoS採用への取り組み



# 地銀からのFPoS採用への取り組み



# 日本通信の事業戦略

ローカル4/5G

FPoS

SIM事業

FPoS: Fintech Platform over SIM、エフポス  
スマホで安全・安心な金融取引等を実現できる当社の特許技術



日本通信のミッション

Secure & Reliable  
Transportation of Data

安全・安心にデータを運ぶ

<ご注意>

本資料に記載された見解、見通し、および予測等は、本資料作成時点での当社の判断によるものです。当社では、これらの情報の正確性を保証するものではありません。また、今後の市場環境の変化等の様々な要因により、今後の見通しおよび予測等が本資料とは異なるものとなる可能性があります。何卒ご承知おきくださいますよう、お願い申し上げます。

本資料に記載されている会社名、商品名などは該当する各社の商標または登録商標です。